

短 報

デンマークにおける「拡大特別ニーズ教育」
～ 2007年地方分権制度再編前までの特徴 ～

真 城 知 己

デンマークでは、各市が責任を持つ特別ニーズ教育に対して、国が責任を持って対応する「拡大特別ニーズ教育 (vidtgående specialundervisning)」と呼ばれる制度がある。これは国民学校法の第20条2項を根拠規定とするもので、その対象が国際比較の際にデンマークにおける特別ニーズ教育を表す資料となる。デンマークは地方分権が進んだ国として知られるが、これを背景として拡大特別ニーズ教育も地域差が大きいことが特徴である。本稿は、こうした拡大特別ニーズ教育における各県 (Amt) ごとの違いが大きいことを1991/92年度から2003/04年度までについてまとめた資料を用いて示した。

キー・ワード：デンマーク 拡大特別ニーズ教育 統計情報 地方分権

I はじめに

デンマークは、地方分権制度が進んでいることで知られる人口約540万人 (2005年現在) の国である。福祉の分野では、ノーマライゼーションの父とも呼ばれるバンクーミケルセン (Bank-Mikkelsen, N.E. 1919-1990) を輩出した国としてもよく知られている。このため同国については、ノーマライゼーションの考え方が行き渡り、質の高い福祉が提供されているのはもちろん、学校教育に関しても、たとえば「分離された形態」での特別教育は少ないといったイメージが持たれることもあるようである。近年では、デンマークの福祉や教育の事情に関する日本からの視察や研修旅行が数多く企画され、その一端に簡単に触れることができるようになったことも、こうしたイメージの拡大に影響していると思われる。

しかし、これらの中には、意図的に障害をもつ生徒が通常学級で学ぶ姿ばかりが強調される

ように見学先の学校選択がなされている例があるなど、不正確な情報の拡大が懸念されるころでもある。同国の制度的特徴を正確に把握することが今後の研究を進める上で不可欠といえよう。

とりわけ、国が責任を持って予算措置等を講じる「拡大特別ニーズ教育 (vidtgående specialundervisning)⁽¹⁾」は、デンマークにおける特別ニーズ教育制度を他国と比較する上で参照対象となる枠組みであることから、この内容について検討することが必要と考えられる。しかしながら、日本で紹介されるデンマークの特別ニーズ教育制度は、OECDの報告 (2000²⁾) や、Meijer, C. J. W. (eds.) (2001⁶⁾) などの二次的文献に依拠していることが多く、この結果「拡大、特別ニーズ教育 (以下では「」を省略)」というデンマーク特有の表現はほとんど知られていない。このほかに英語で著されたデンマークの特別ニーズ教育について記述された文献としては、European Agency for Development in Special Needs Education (2003a³⁾, 2003b⁴⁾,

2005⁹⁾による一連の報告等があるが、いずれの場合も他国と並列して論じられるに留まり、詳細までは取り上げられていない。デンマーク人による英語での報告もあるが(Egelund, N., 2000²⁾など)、正確な情報収集のためにはデンマークでの一次資料を丹念に検討することが不可欠である。

各地域における取り組みについては、Tetler, S. (2000⁸⁾)による学位請求論文の中で3つの市における取り組みが紹介されているものや、Boye, C og Tetler, S. (2003¹⁰⁾)によるオーフス(Århus)でのプロジェクトについて紹介した文献があるが、これらはいずれも他の地域との比較等を目的として論じられたものではないため、デンマークの各地域の特徴を俯瞰した先行研究はみあたらない。

すでに地方分権制度が進んだデンマークであるが、現在、さらに抜本的な地方分権制度への移行改革が進められており、2007年には「県」に相当するAmt²⁾が廃止され、国内を5つの行政区域に整理統合するとともに、各市レベルでのいっそうの地方分権に向かう流れの中にある。

こうした状況の中で、現時点までの各地域ごとの「拡大特別ニーズ教育」の特徴を整理しておくことは、今後の地域間の相違を検討するための基礎資料としての価値も含めて意義があると考えられる。

そこで本論文では、デンマークの各県ごとの拡大特別ニーズ教育の特徴の違いを、各県ごとの在籍生徒数の割合、及び対象生徒が在籍する学校や学級種の地域ごとの特徴について取り上げて、今後、研究課題として取り組む際の一助としたいと考えた。

資料は、デンマーク教育省発行の統計資料(Undervisningsministeriet, 2005)⁹⁾から引用した。また、この資料の解釈のための実態に関する情報収集は、日本学術振興会の支援を受けて、2005年9月から12月にかけての現地調査によって行った³⁾。

II 拡大特別ニーズ教育の対象生徒の割合

デンマークでは、障害をもつ学齢児に対しては、各市がその責任で対応を用意する場合と、より重い障害をもつ生徒を対象に、国が特別な予算を用意して対応する場合とがある。前者は、フォルケスコレ法(Folkeskolelovens, 2000)の第20条第1項の規定、後者は第2項の規定に基づくものである。デンマークの教育関係雑誌等では、これらをそれぞれ§ 20.1及び§ 20.2と省略表記するのが一般的である。

そして、国が責任を持つ、いわゆる§ 20.2が、本論文で取り上げる「拡大特別ニーズ教育」である。

「拡大特別ニーズ教育」は、特別学校や特別学級などの、いわゆる分離された環境ばかりでなく、通常学級に在籍する生徒を対象にしている場合もある。これに関する各地域ごとの相違の特徴は、次節において取り上げるが、ここではまず「拡大特別ニーズ教育」の対象となる生徒の割合の推移について取り上げる。

Table 1は、1991/92年度から2003/04年度までの拡大特別ニーズ教育の対象生徒の割合の推移を各県とクブンハウ(コペンハーゲン: Københavns)及びフレデリクスベア(Frederiksberg)の各特別市について全国平均とともに一覧にしたものである。

これによれば、全国平均で1991/92年度から2003/04年度までの間に対象生徒の割合が約0.4ポイント増加したこととともに、2003/04年度の時点では、県によって0.96%(Ribe Amt)から2.19%(Bornholms Regionskommune)までの地域差があることがわかる。

こうした特徴は、各県の特別ニーズ教育に関する方針に大きく依拠しており、特に特別学校の設置が少ない地域においては拡大特別ニーズ教育の対象生徒の割合も低くなる傾向がある。

これは各市が責任を持って特別な教育的ニーズのある生徒への対応を図っていると理解することもできるが、通常学級に在籍しても、いわゆる§ 20.2となることができるので、拡大特別ニーズ教育の対象生徒の割合が低い地域を一概

Table 1 デンマークの各Amtごとの拡大特別ニーズ教育対象の割合

	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04
København Kommune	1.18	1.21	1.24	1.19	1.26	1.56	1.65	1.64	1.76	2.4	1.76	2.56	1.9
Frederiksberg Kommune	0.82	0.83	0.86	0.85	1.05	0.98	1.15	1.23	1.32	1.23	1.33	1.55	1.52
Københavns Amt	1.01	1.06	1.1	1.15	1.18	1.19	1.33	1.39	1.37	1.31	1.39	1.43	1.36
Frederiksborg Amt	0.97	1.01	1.11	1.06	0.94	1.09	1.14	1.25	1.25	1.1	1.32	1.33	1.26
Roskilde Amt	0.95	0.9	1.07	1.04	1.2	1.34	1.25	1.31	1.28	1.05	1.05	1.12	1.15
Vestsjllands Amt				0.75	1	1.14	1.22	1.33	1.37	1.42	1.52	1.53	1.61
Storstrøms Amt	0.81	0.9	0.92	0.93	0.97	1.04	1.11	1.12	1.13	1.15	1.16	1.32	1.36
Bronholms Regionskommune	0.92	0.9	1.05	1.12	1.23	1.2	1.27	1.35	1.48	0.93	1.32	1.69	2.19
Fyns Amt	0.95	1.01	1	1.08	1.18	1.17	1.27	1.41	1.43	1.63	1.7	1.82	1.83
Sønderjyllands Amt	0.92	0.99	0.93	0.86	0.98	0.99	1.07	1.04	1.1	1.06	1	1.14	1.3
Ribe Amt	0.8	0.8	0.85	0.94	0.97	0.99	1.01	1.08	1.07	1.02	1.11	1.07	0.96
Vejle Amt	0.98	1.04	1.04	1.06	1.15	1.32	1.3	1.32	1.61	1.64	1.38	1.36	1.36
Ringkjøbing Amt	0.57	0.55	0.61	0.61	0.73	0.81	0.89	0.96	1.04	1.1	1.04	1.08	1.08
Århus Amt	1	1.08	1.14	1.24	1.37	1.5	1.56	1.66	1.67	1	0.98	1.15	1.12
Viborg Amt	0.81	0.86	0.89	0.93	1.05	1.07	1.24	1.36	1.47	1	0.97	1.04	1.04
Nordjyllands Amt	0.95	1.08	1.09	1.18	1.28	1.23	1.24	1.6	1.29	1.09	1.1	1.18	1.27
デンマーク全体	0.93	0.98	1.02	1.04	1.12	1.19	1.26	1.36	1.38	1.26	1.27	1.38	1.35

(Folkeskolens vidtgående specialundervisning1991/92-2003/04p.13より引用)

にインクルージョンが進んでいると解釈することは適切ではない。

実際、寄宿舎を利用して他県にある特別学校に在籍する生徒もいることから、こうした統計情報の解釈は慎重に行うことが必要である。

全体として国が責任を持つ拡大特別ニーズ教育の対象者が漸増する傾向が明らかとなったが、こうした生徒はどのような場において教育を受けているのであろうか。

生徒の在籍先を比較することで、各県ごとの拡大特別ニーズ教育の展開の違いを端的に把握することができることから、次にこの点について示す。

Ⅲ 拡大特別ニーズ教育の対象生徒の在籍先

デンマークにおいて拡大特別ニーズ教育が提供される場合は、特別学校 (specialskole)、特別学級 (specialklasse) または、センター・クラス (centerklasse)、通常学級 (almindelige klasse) 及び施設 (opholdsted/døgninstitution) の4カテゴリーに大別される。

特別学級とセンター・クラスとの相違は、前者があくまでも当該のフォルケスコレ (folkeskole: 公立義務教育学校: 6-16歳対象)

の一学級としての位置づけで規模も小さいのに対し、後者は、県または市が運営する特別ニーズ教育のセンターとしての機能を担っており、比較的規模の大きなフォルケスコレに併置される点である。

ここではこれらの4カテゴリーに関して、拡大特別ニーズ教育の対象生徒が各県ごとにどのような割合で在籍しているのかをFig.1~4として示した。

Fig.1~4は、各県ごとに4つの図の割合を合計すると100%になるように連動している図である。

Fig.1~4から、各県ごとに拡大特別ニーズ教育の対象となっている生徒が在籍している場が、各県ごとに大きく異なる特徴を示していることがわかる。

たとえば、Fig.1は、特別学校に在籍している拡大特別ニーズ教育の対象生徒の割合が示されているが、全国平均48.8%に対して、それよりも多くの割合の生徒が特別学校に在籍している県と、少ない県とがあることがわかる。

ユラン半島南部のスナーユラン (Sønderjyllands) 県やオーフス (Århus) 県では、全国平均を大きく上回って拡大特別ニーズ教育の

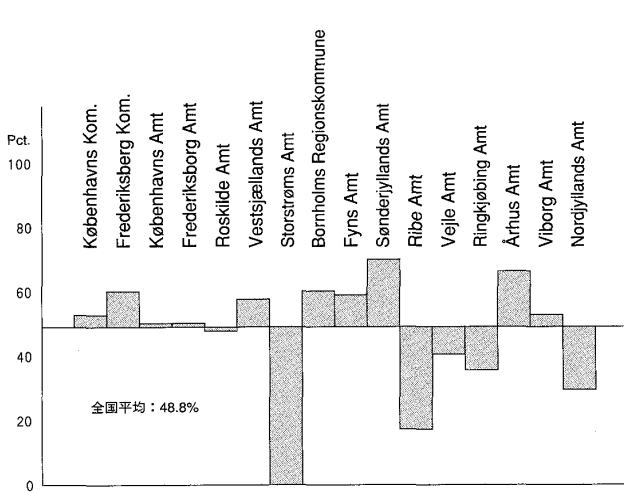


Fig.1 拡大特別ニーズ教育対象生徒の在籍先割合 (特別学校)

Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04 p.19 より引用・作成

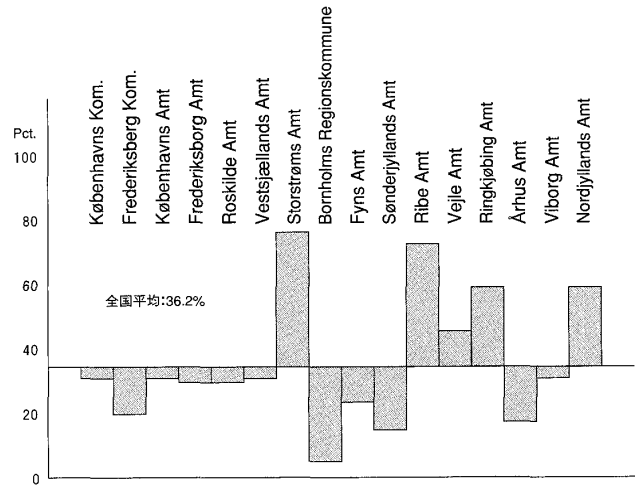


Fig.2 拡大特別ニーズ教育対象生徒の在籍先割合 (特殊学級及びセンター・クラス)

Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04 p.20 より引用・作成

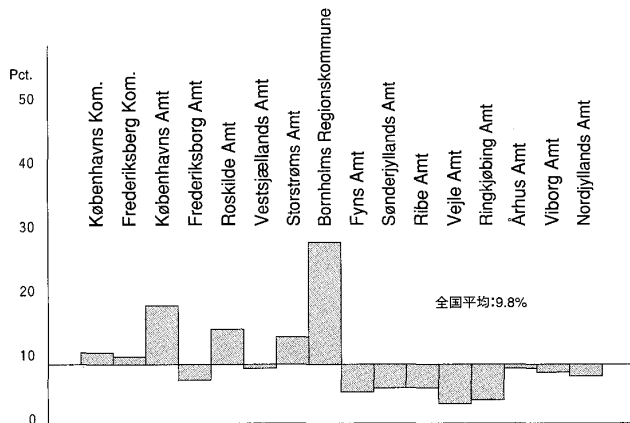


Fig.3 拡大特別ニーズ教育対象生徒の在籍先割合 (通常学級)

Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04 p.20 より引用・作成

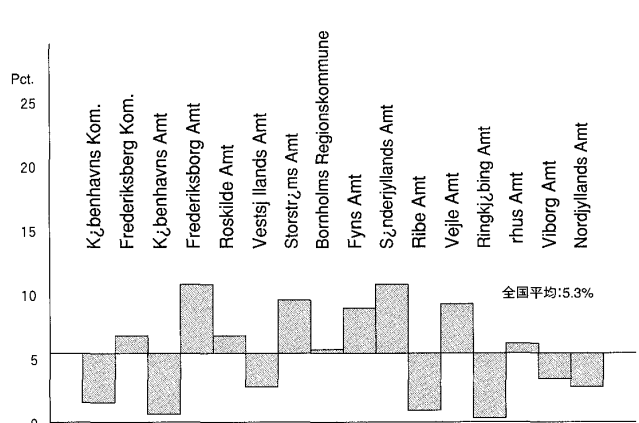


Fig.4 拡大特別ニーズ教育対象生徒の在籍先割合 (施設)

Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04 p.21 より引用・作成

対象生徒の7割が特別学校に在籍しているのに対して、ストアストルム (Storstrøms) 県では特別学校に在籍している生徒はいない。リーベ (Ribe) 県もかなり少ない割合であることがわかる。

ついで、Fig.2をみると、拡大特別ニーズ教育の対象生徒の在籍先としての特別学級やセンター・クラスの全国平均割合は36.2%であるが、特別学校を設置していないストアストルム県は、対象生徒の8割近くが特別学級等に在籍していることがわかる。つまり、同県では特別学級やセンター・クラスが特別学校の代わりとな

っていることがわかる。リーベ、リンキュビン (Ringkjøbing)、ノアユラン (Nordjylland) の各県も同様の傾向がある。

一方で、ボーンホルム地域市 (Bornholms) やスナンエラン、オーフスの各県では、特別学級等に在籍する生徒の割合が低い。

Fig.3は、通常学級に在籍する生徒の割合が示されたものであるが、全国平均9.8%に対して、ボーンホルムでは25%を超える値が示されている。つまり、同島では、拡大特別ニーズ教育の対象の4人に1人は通常学級に在籍して学習しているということである。同島は、島全体が一

つの地域市として、県と市の両方の機能を担う特殊な地域であるが、特別学校が全島をカバーしているため、特別学級等に在籍する生徒が少なく、通常学級に在籍しているか特別学校に在籍しているのかに二分されている。

ヴァイレ (Vejle)、及びリンキュビンの両県では、拡大特別ニーズ教育の対象生徒で通常学級に在籍している生徒は5%未満である。

Fig.4からは、フレデリクスボー (Frederiksborg) とスナーユラン、ストアストルム、ヴァイレ、フュン (Fyn) の各県において、施設に入所しながら拡大特別ニーズ教育の対象となっている生徒が1割前後いることが示されている (全国平均5.3%)。一方でクブンハウ、リーベ、リンキュビン等の県では、拡大特別ニーズ教育の対象となっている生徒の中で施設に入所しているものが少ない。

このように、対象生徒の在籍の場の割合を示した各図からは、デンマークの拡大特別ニーズ教育が地域によって、その提供の場を大きく異にする特徴を持っていることが理解できるのである。

IV 小 考

本稿では、デンマークにおける拡大特別ニーズ教育の対象生徒の割合の推移と、在籍の場を各県ごとに整理した。拡大特別ニーズ教育を受ける生徒の7割が特別学校に在籍している県がある一方で、特別学校に在籍する生徒がいない県があったり、ストアストルムやリーベのように特別学校を廃止もしくは大幅に縮小し、センター・クラス方式で拡大特別ニーズ教育を提供している県もあるなど、自治体によって大きく特徴が異なるのがデンマークの拡大特別ニーズ教育の特質なのである。

これは冒頭にもふれたように、デンマークにおける地方分権化が進んでいることを背景としたものである。つまり、各自治体の裁量の幅が大きいのである。

実はこうした地方分権化に関しては「何らかの地方機関の判断によって予算が配分されるシ

ステムは、インクルージョンの推進には大変効果的である (EADSNE, 2003a³⁾)」と、インクルージョンを進める上での前提条件であるとの指摘がなされている。

このことを念頭におくとき、デンマークにおける拡大特別ニーズ教育に地域差が大きいのは、まさに地方分権制度が進んでいることを直接的な背景にしていることが理解できる。もちろん、地方分権化が進むということは、「地域格差が非常に大きくなる」という問題がある (EADSNE, 2003a³⁾)」ことでもあり、こうした地域間による違いへの受容は、制度面からの検討だけでは理解することができず、文化的背景に位置づけることが不可欠である。

さらに、地方分権化が進むデンマークにおいてインクルージョンが十分に進んでいるかといえば、Fig.1～4に示されたように、拡大特別ニーズ教育を受けている生徒のおよそ半数が分離された特別学校に在籍している事実からは、そうした帰結に短絡することは適切ではないとも考えられる。

もちろん、誤解のないように補足すれば、単に特別学校に在籍する生徒の割合が高いことをもって、デンマークにおけるインクルージョンの進展に疑問を示しているわけではない。

なぜならば、インクルージョンの概念は、単に障害をもつ生徒と障害をもたない生徒を一緒にすることではなく、個々の多様性を包含する範囲を拡大するプロセスを表しているのであり、分離された教育の割合だけを尺度としてインクルージョンの進展の度合いをとらえることは適切ではないからである。

実際、オーフス県では分離された特別学校で拡大特別ニーズ教育を受ける生徒が7割近くにのぼるが、デンマークにおける通常学校での特別ニーズ教育のモデルを提供したのも同県である (これは「オーフス方式」と呼ばれる)。

こうしたことから、デンマークの学校教育制度におけるインクルージョンの考え方の浸透の程度を検討するためには、単に教育統計上の「在籍の場」についての情報だけでは困難であ

ることなのである。

したがって、インクルーシヴ教育の展開については、オーフス方式をはじめとしたフォルケスコールにおける拡大特別ニーズ教育の具体的かつ詳細な検討が求められるのである。

デンマークにおけるインクルーシヴ教育の展開を理解するためには、同国における「自己決定と自己責任」に関する文化的特徴とその学校教育における展開や、日本のように毎学期・毎学年行われるような評価システムのない学校教育制度の特徴等と密接な関係があることが推察され、これらの観点からの検討が必要となろう。

註

- (1) 「拡大特別ニーズ教育 (vidtgående specialundervisning) は、英語では extended special needs education と訳されているもので、デンマーク特有の表現である。特別ニーズ教育の中で、フォルケスコール法 § 20.2 を規定として国が予算措置の責任を担う対応を意味する。
- (2) 本稿では、Amt, Kommune, Regionskommune には、それぞれ「県」、「市」及び「地域市」との邦語を当てている。ポーンホルムのみは、「地域市」という名称が付されているが、これは同地域が一つの大きな島であるという地理的な理由により、行政組織が「県」と「市」の双方の機能を兼ねているためである。邦語の「地域市」という響きには違和感もあるが、原語に忠実にあてた邦語である。なお、クブンハウン及びフレデリクスベアには、同じ名称の「特別市」がある。これは他の市よりも人口規模が大きいため、より多くの権限が与えられている市のことである。
- (3) デンマーク教育大学 (Danmarks Pædagogisk Universitet) に、客員研究員 (Lektor待遇) として滞在していた期間 (2005年10月～12月) に実施した以下の訪問調査を通じて、資料の解釈に必要な情報収集を行った。a. リーベ県教育行政担当者との面接 (10月)、b. クブンハウン及びフレデリクスベアにおける特別学校とフォルケスコールの訪問調査 (10月～12月)、c. 県と市の両者の機能を担った特別な行政組織形態を持つポーンホルム地域市での調査 (フォルケスコール、特別学校、就学前障害児教育施設、教育委

員会の担当者及び心理相談員への面接調査、12月、d. クブンハウン・ノアシェラン CVU (København & Nordsjælland CVU) の訪問調査 (10月)、及び、e. デンマーク教育大学の教員・研究者との協議 (10月～12月)。なお、CVUとは、Center for Videregående Uddannelse (上級教育センター：現職教育や教育に関する様々な研修等の企画・運営などを行う機関) の略号である。

V 引用・参考文献

- 1) Boye, C. og Tetler, S. (2003): Project "valitetsudvikling i specialundervisningen" i Århus Amt. Specialpædagogik, 2/2003, pp.3-13.
- 2) Egelund, N. (2000): Special education in Denmark, European Journal of Special Needs Education, 15(1), 88-98.
- 3) European Agency for Development in Special Needs Education (2003a): Key Principles for Special Needs Education, Recommendations for Policy Makers.
- 4) European Agency for Development in Special Needs Education (2003b): Special Needs Education in Europe. Thematic publication.
- 5) European Agency for Development in Special Needs Education (2005): Inclusive Education and Classroom Practice in Secondary Education. Summary Report.
- 5) Meijer, C.J.W. (eds.) (2001): Inclusive Education and Effective Classroom Practice. European Agency for Development in Special Needs Education.
- 7) OECD (2000): Special Needs Education, Statistics and Indicators.
- 8) Tetler, S. (2000): Imellem Integration og Inklusion - om nødvendigheden af at udvikle rummelighedens didaktik. Ph.D. Afhandling. DLH.
- 9) Undervisningsministeriet (2005): Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04.

— 2006.9.15 受稿、2007.1.25 受理 —

**“Extended Special Needs Education (vidtgående specialundervisning)” in Denmark
— Before Abolishment of Counties in 2007 —**

Tomomi SANAGI

There is a kind of special needs education system called “vidtgående specialundervisning” (extended special needs education) that the government takes responsibility both providing system and funding for special provision in Denmark. This system is distinguished from regular special needs education run by each city (Kommune).

Another key word in education system in Denmark is “decentralization”. Decentralization makes large difference in extended special needs education system from “Amt (prefecture)” to “Amt”. This article shows this kind of difference in extended special needs education in Denmark with the statistical resources issued by the education ministry from 1991/92 to 2003/04.

Key Words: Denmark, Extended Special Needs Education (vidtgående specialundervisning), Statistical Data, Decentralization